

平成26年度 決算報告

第4次飯豊町総合計画の4年目となった平成26年度は、山形大学蓄電デバイス開発研究センター（飯豊拠点）の誘致に伴う旧株式会社LDF山形工場の改築工事、町内企業の経営基盤の強化促進と成長産業への参入促進の支援を行い、雇用の場の確保を推進する補助制度の継続、高円寺チャレンジショップのオープン、農業の未来を切り拓く「飯豊・農の未来賞」によるマスタープランの作成、第一小学校の全面改築工事への本格的な着手や安心して学校生活を送るための各小学校の教育環境整備、中学生の学力向上のための「いいで希望塾」の開校などを重要施策に位置づけ、重点的に財源を配分し執行いたしました。

一般会計の決算状況は、歳入総額は73億9千508万5千円、歳出総額は70億8千506万6千円となりました。

歳入歳出差引額は3億1千1万9千円で、翌年度に繰り越すべき財源5千42万7千円を控除した実質収支は2億5千959万1千円、実質収支比率は6.8%となりました。

財政指標の経常収支比率は、公債費が1.4ポイント、物件費が0.7ポイント改善したものの、補助費等が1.8ポイント、繰出金が1.2ポイント上昇したことから、全体では85.5%と前年度と比較して2.5ポイント悪化しています。また、健全化判断比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率はいずれも黒字であることから比率はなく、実質公債費比率は8.6%、将来負担比率は30.7%で、前年度と比較し実質公債費比率は0.9ポイント改善する見込みとなるものの、将来負担比率は8.9ポイント悪化する見込みであります。

町債残高は、5億8千904万9千円増加し、62億8千818万3千円、積立金残高は1億8千707万円減少し26億360万7千円となりました。

特別会計により執行してきました各事業の決算については、別表「平成26年度各会計歳入歳出決算総括表」のとおりです。

(平成26年度 施策の概要及び成果)

平成26年度の主要な施策の概要について説明します。成果の詳細については、会計報告資料を参照ください。

町税については、個人住民税や法人住民税の大幅な減少により、町税総額では前年度と比較し2千555万4千円少ない約6億3千889万8千円となりました。収納率は現年度分で98.5%、滞納繰越分で23.6%、町税全体では94.7%となり、前年度と比較し、現年度分収納率が0.1ポイントの増、滞納繰越分では△3.5ポイントの減、全体で0.5ポイントの増となりました。収納対策では、新たな滞納者を作らない方針を継続し、口座振替やコンビニ納付利用の情報発信、個人住民税の特別徴収事業者の対象拡大に取り組みました。

にぎわい再現プロジェクト事業では、3期生18名がにぎわい再現プロジェクト委員として「交流部会」、「婚活部会」、「広報部会」を構成し、主体的な活動が展開されました。町内の団体との交流会の開催、SNS(Facebookなど)を利用した情報発信、「いいで未来号VI」、恋活イベントの開催(年間2回)を継続実施しました。にぎわい再現プロジェクト委員が核となって作り上げる若者を始めとした町内外の交流の輪は確実に広がっており、今後の更なる発展が期待されます。

また、地域の個性や特徴を活かし、地域が自ら考え、自ら実践する地域づくりの推進を図ることを目的に策定された地区別計画を支援するため、過疎集落等自立再生緊急対策事業や地域づくり推進事業、コミュニティ助成事業、長寿社会づくりソフト事業等を実施し、各地区や各種活動団体等のまちづくり活動を支援しました。また、住民主体のまちづくりを推進するため、9地区において地域づくり座談会を開催し、積極的に地域の声をお聞きするとともに、意見交換を行いました。

平成20年度から取り組みが始まった「ふるさと納税」については、全国的に関心が高まったことなどから、寄付件数は7千545件、寄付金額は1億円を超えるなど、件数及び金額ともに大幅に増加しました。

U・Iターン者並びに新規就農者の住宅取得奨励を行う「ふるさと定住いいですね条例」や移住相談窓口の強化などにより、さらなる定住化とU・Iターン者の移住推進を行いました。また、再生可能エネルギー講演会を開催し、地域循環型社会の構築や持続可能な地域づくりについて、情報交換を行いました。

庁舎維持管理では、平成25年度に実施した庁舎耐震診断結果を受けて、耐震判定委員会認定業務を行いました。役場庁舎の耐震化に向けた今後の対応や改修計画を検討してまいります。また、庁舎周辺及び飯豊公園、東山工業団地内の松くい虫被害木伐採処分を行い、安全確保に努めました。

旧県立置賜農業高等学校飯豊分校校舎は、8月10日に、卒業生、学校関係者、地域の方々をお招きした「校舎お別れ会」を開催、解体工事に着手しました。今後、跡地有効利活用に取り組んでまいります。

東芝ライテック株式会社より寄付を受けました旧株式会社LDF山形工場跡地の土地・建物につきましては、山形大学蓄電デバイス開発研究センター（飯豊拠点）の誘致により、12月より飯豊町起業支援施設整備事業として事業をスタートさせ、当該年度中は、既存棟を実験施設に改修するための第1期工事に取り組みました。平成28年4月のフルオープンに向けて事業を着実に進めてまいります。

情報化推進事業では、平成27年10月から開始されるマイナンバー制度に伴う基幹系システムの改修業務を行い、国から示されている改修項目についてシステム改修を実施しました。

町民総合センターでは、高い文化の町をめざして、町民が主役となる音楽からのまちづくりの更なる推進と、質の高い芸術文化に触れる機会の提供を図りました。主な事業として、「フェット・ド・ラ・ミュージック2014 ～夏至の音楽祭～」や「めざみの里音楽祭」、「芸能発表会」、「山響ホリデーコンサート in めざみの里いいで」、「めざみの里コンサート」を開催しました。町の合唱組曲「飯豊山」を題材とした「めざみの里コンサート」では、町内の方々にも気軽に参加していただけるよう、引き続き「一緒に歌おう飯豊の四季」の町民コーナーを設け、飯豊町の四季の行事等を披露し、町内外から約200人を超える参加者とともに、コーラスや飯豊の特産物を通じた交流を深めました。「町民の歌」の普及については、歌詞ファイルを小中学生に配布し、創立記念式等で歌っていただきました。また、各種音楽団体の育成のため、活動への支援を行いました。

また、「めざみの里まつり」では、総勢1千200人を超える参加者の「輪踊り」を中心に、幼児施設による「ちびっこ獅子」や「大泉逸郎ミニコンサート」、「ふれあいコーナー」「町民の歌全員合唱」を行い、にぎわいある事業を実施しました。

公共交通対策では、デマンド型乗合タクシー「ほほえみカー」の利用者数は1万3千924人、一日平均58.1人となり、前年度に比較して利用者数は952人減少しました。

交通安全関係では、本町での交通事故発生件数について、前年と比較し事故件数、負傷者数ともに減少したものの、残念ながら昨年引き続き交通死亡事故が1件発生しました。引き続き交通モラルの向上を図り、交通安全啓発事業の効果的な取り組みを継続します。

福祉関係では、所得の低い方々の消費税率引き上げに伴う負担を緩和するため、「臨時福祉給付金」を1,190名の方へ支給しました。また、買い物や調理が困難な高齢者の栄養改善と安否確認を行うため、中津川地区を対象に「見守り配食サービス」を実施しました。

介護予防事業では、嚥下機能^{えんげ}の低下による窒息^{ごえんせい}や誤嚥性肺炎の危険性が高まることから、高齢者のサロン活動に歯科衛生士を講師に招き、飲み込みや発音、そして誤嚥性肺炎や窒

息予防に関する口腔教室を行いました。

保健事業では、「第2次健康いいで21」に基づいて啓発し、町民の健康づくりの普及に努めました。人間ドック、レディース検診、総合健診を実施するほか、当日受診できなかった方への追加検診を行い、受診者の拡大に努めるとともに、健診後の事後指導として地区ごとに結果説明会や健康教室を開催し、生活習慣改善のための保健指導を充実させました。

予防事業では、定期接種の適時・効果的な接種を推進し、インフルエンザ助成事業や高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成事業を行い、疾病の予防に努めました。

児童福祉関係では、子どもの成長に合わせた本町独自の「めざみっ子カリキュラム」に基づき、日々の保育内容の充実に努めるとともに、これまで取り組んできた「次世代育成支援行動計画」を評価・検証し、子どもたちが健やかに成長することができる環境の創造を図るため、「飯豊町子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。

幼稚園、保育園及び児童センターにおいては、2つの保育園で産休明け保育、すべての幼児施設での延長保育を引き続き取り組み、乳・幼児合わせて235名の保育と4か所の学童クラブで47名の学童保育を行いました。昨年度に引き続き、東日本大震災による被災児童の支援として保育園2名、児童センター1名、幼稚園1名の3施設において4名を受け入れるとともに、保育料の免除等の負担軽減に取り組みました。

また、幼保交流などの施設間交流や各小学校との連携事業、児童施設の畑や地場産野菜を活用した食育の推進など各種事業に取り組みました。

地域の中で育児に関する相互援助活動を行うファミリー・サポート・センター事業については、NPO法人「ほっと」に事業委託し、平成26年度末において会員数82名、活動件数282件と数多くの活動が展開され、仕事と育児を両立するための重要な事業のひとつとなっております。

地域子育て支援拠点施設としてのこどもみらい館は、年間利用者10,213名を数え、自由来館型児童館、子育て支援施設としての機能を発揮しております。

また、本町独自の子育て世帯への支援策として、同一世帯の第3子以降の保育料無料化と、複数児童の同時入所についての軽減を図るなど、子育て家庭の経済的負担の軽減に、引き続き取り組みました。

保育ニーズの高まりを受けて、平成25年度実施したつばき保育園園舎の整備に引き続き、平成26年度は屋外運動場整備工事に取り組むなど保育環境改善に努めました。

児童関係手当の支給については、児童手当・特例給付を473名に、平成22年8月から父子家庭まで拡充された児童扶養手当を66名に、特別児童扶養手当を14名にそれぞれ給付しました。

環境衛生関係では、緑豊かで美しい自然環境を守るため、不法投棄防止活動の強化を図るとともに、ゴミの分別や減量化に向けてリサイクル等を推進するための啓発活動やゴミ減量容器購入等への補助を実施しました。ゴミの処分量は、生活系ゴミは1千58トンと

前年度より約８トンの減少となったものの、事業系ゴミは７９７トンと前年度より約１２トンの増加となりました。

商工労政関係では、厳しい経済状況下において、商工業関係者の懸命な努力によりその脱却に取り組んでいます。このような中で、株式会社LDF山形工場の操業中止を受けて創設された中小企業振興事業費補助については、２年目を迎え、１５件、昨年度比８千８６５万５千円増の１億４千５３万７千円の利用があり、新たな投資がなされ、確実に雇用の確保が図られました。また、中小企業緊急金融対策制度、商工業振興資金制度や生活安定資金制度を実施するとともに、商店経営支援事業で商工会が実施した「ほほえみカー利用券発行事業」・「商工会宅配事業」の支援や、地域経済の活性化と町民の生活支援を図るため、町商工会と連携し、昨年度と同額の総額７千２００万円の「２０％プレミアム付商品券」の発行を支援しました。また、雇用対策として緊急雇用創出事業等臨時特例基金事業を実施し、雇用の確保を図りました。さらには、３年目最終年度となる実践型地域雇用創造事業により、農林業や伝統的地場産業などの地域資源を活かし、産業間や多様な主体がかかわりをもって経済活動や地域づくりを進めることができる取り組みを実践し、「日本で最も美しい村」としての、居住地の魅力と働く場、産業立地が均衡するまちづくりを目指しました。

また、新たな取り組みとして、東京都杉並区に「高円寺チャレンジショップ」をオープンし、町商品の展示・販売と、町の情報発信、町民が直接店頭で販売を行うチャレンジ販売の仕組みを構築しました。これにより、町の商品を首都圏にPRできたほか、チャレンジ販売は、１２回開催しており、町民が直接消費者の声を聴くなど、消費動向を把握できたほか商品のPRにもなりました。

本町の基幹産業である農業関係について、春先は低温で経過したものの、降雨が少なく田植え以降は高温・好天に恵まれたため、農作物の生育は順調に進みました。しかし、７月上旬に豪雨に見舞われ、その後、斑点カメムシ類注意報が出されるなど、水稻はじめ作物の作柄等への影響が懸念されました。

水稻では、生産者の努力や関係機関等の指導により、米の作況指数は置賜地域で１０４（山形県１０５）、平均収量６２４kg/１０aと良好でした。また、一等米比率は９４．１％（つや姫９５％）であり、高い水準を確保しました。

「経営所得安定対策」に名称が変更され２年目となりました。米の直接支払交付金については、米の生産数量目標に従い販売目的で生産するものに交付されます。農家・経営体数９３１件のうち米の直接支払交付金交付件数５３２件、面積ベースでは主食用水稻作付面積１，１９８．４haのうち、米の直接支払交付金加入面積が１，０４２．８ha、面積交付率は８７．０１％となり、米の直接支払交付金７千８２１万４千円が国から交付されました。なお、２６年度より交付単価が１５，０００円/１０aから７，５００円/１０a

に減額されております。

水田活用の直接支払交付金は、大豆や飼料作物などの戦略作物に対する作付け助成であり、交付件数524件、1億7千259万7千円の交付金が交付されました。

産地交付金は、国が配分する資金枠の範囲内で、町が交付対象作物や単価などを設定し交付するものであり、町では大豆やアスパラガスなどを対象作物として、対象面積277.6ha、5千348万5千円の交付金が交付されました。そば、なたねにつきましては、取り組みに地域差があることから26年度以降、この産地交付金による支払いになっております。

生産振興助成については、町独自の事業であり特色ある作付け助成を設け、アスパラガスの新規作付及び出荷助成、果樹の新規作付等を推進するものであり、交付面積211haに対し、2千516万7千円を交付しました。また水田農業推進基金では、特別栽培米の推進を図るものであり、作付面積407.3haに対し、737万2千円を交付しました。

26年産米の概算金は、米の需要減少や全国的な在庫過剰、豊作作況などの需給バランスのギャップから、各銘柄ともに大幅に引き下げられ、米生産者にとって生産に必要な採算を割り込む水準となりました。このような状況により、本町の地域経済などに大きな影響を及ぼすことが懸念されることから各種の緊急支援対策を講じました。具体的には、町単独の米価下落対策支援事業として636戸に2千066万9千円を補助するとともに、円滑な資金繰りのために緊急借入資金の利子補給等の支援を行いました。

中山間地域振興対策では、農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産を維持し、多面的機能の確保や耕作放棄地の発生防止を目的とし、中山間地域等直接支払制度として協定集落9集落に対し、1千480万9千円を交付しました。また、担い手への農地集積を促進し、経営規模の拡大による生産コスト削減を図る基盤となる機械整備について、「水田農業活性化生産体制整備事業」を実施し、6名に972万3千円を交付しました。

環境保全型農業直接支払事業では、農業分野における地球温暖化防止や生物多様性保全を積極的に推進するため、環境保全効果の高い営農活動に取り組む水田農業者101名に371万6千円を交付しました。

園芸作物関係では、本町の特産品であるアスパラガスの生産振興及び品質向上を図るため、飯豊町アスパラガス産地拡大推進事業を実施し、これまでの苗または種のほか、平成26年度は資材や堆肥の購入についても対象とするなど内容を拡充した結果、新たに5.6haが作付けされ、19名に対して342万8千円を交付しました。

畜産関係では、「飯豊生まれ、飯豊育ち」の飯豊産米沢牛の生産振興や品質向上を図るため、優良繁殖用素牛導入事業を実施しました。また、畜産規模拡大支援事業を活用し、機

械導入などの支援に加え、労力の軽減化や生産額の向上を推進し、畜産振興を図りました。

稲わら資源循環事業や飯豊町有機肥料センターの堆肥利用などにより、稲わらの収集や堆肥の有効利用による耕畜連携を図り、循環型農業のより一層の推進に取り組みました。

その他の農業関係に関しては、平成25年度に農業に関する企画提案論文を募集した「飯豊・農の未来賞」について、受賞論文などに基づき七つのプランを柱としたマスタープラン案を策定しました。今後は、事業を実施する「飯豊・農の未来事業」と名称を変え、農業生産者や町民のみなさん、関係機関と連携しながら、策定したプランに基いた実証・検証による具現化に取り組み、新たな農業の未来を切り拓く持続可能な農業を展開し、この「日本で最も美しい村」の主要な世襲財産である「田園散居村」を未来に繋いでいけるよう農家所得の向上に努めてまいります。

また、近年、本町において鳥獣による農作物への被害が発生していることから、地域と連携した被害防止対策を築き被害を減少させるために、「飯豊町鳥獣被害防止対策協議会」を設立しました。主な活動といたしましては、被害防止対策活動や被害防止広報、研修会の開催等に取り組んでおります。

本町のグリーンツーリズムの中核となっている「なかつがわ農家民宿」においては、関東地方の中学校を中心とした教育旅行やインバウンド台湾ツアー等の受け入れを積極的に実施し、田舎暮らしや農林業等の農山村体験を通じた都市と農村の交流に取り組みました。また、地域の創意工夫のある地産地消の取り組み・活動を表彰する「平成26年度地産地消優良活動表彰」において、地元食材等の地域にある資源の活用、温かい“おもてなし”で都市との交流活動等が評価され、最高賞である農林水産大臣賞を受賞しました。

日本通運株式会社は、平成19年から中津川財産区の70haの山地を借り受け、「日通の森」として森林育成活動を通じた社会貢献活動に取り組んでいます。26年度には夏・秋・冬の3回の活動を行い、社員やその家族114名が参加しました。森林育成活動では、ブナの植樹や下刈り、不良木の伐採、炭焼き等の活動を行い、二酸化炭素排出削減や地球環境保全など、参加者の環境意識の向上に取り組んでいます。地域においても、水源の涵養地や大雨による土砂流出の災害防止、地域住民との交流を深めるなど、その活動の意義と価値も年々高まっています。また、株主や関係者への贈答用として、飯豊産「メイプルシロップ」を利用していただくなど、本町の産業振興にも貢献していただいております。

農地管理関係では、町内17地域に「飯豊町人・農地プラン」が作成されており、地域の農業の将来を担う経営体や生産基盤となる農地の確保等について話し合いを重ね、見直しを行ってきました。このプランをもとに、今年度から開始された農地中間管理機構を通じた農地の賃貸借が行われ、地域の担い手への農地の集積の加速化と地域の担い手への集積率の向上が図られています。また、認定農業者の育成と集落営農の推進について、「人・農地プラン」の見直しや農地中間管理事業が開始されたことにより、地域の担い手の位置

づけが明確になり、認定農業者に対する認知度が向上したことや、平成27年度からの「ゲタ・ナラシ対策」への加入条件の影響で、認定農業者・集落営農組織の申請が増加してきております。

新規就農者の育成確保については、県外で開催される就農希望者の相談会に積極的に参加することで、就農相談から短期研修、長期研修生の受け入れへと結びついており、今後、本町での独立就農が期待されます。

耕作放棄地の状況については、毎年、農業委員会による農地パトロールを実施し、農地利用意向調査とその後の指導を行っているものの、農業経営者の高齢化と後継者の農業離れの影響により、山間地を中心に耕作放棄地が多くなっており、平成26年度末で約14.2haが耕作放棄地となっています。そのため、国の耕作放棄地再生事業を活用して毎年、荒廃した農地を再生し、新たな担い手や組織により農作物の栽培を実施しており、平成26年度は前年度に再生した約5.0haについて土壌改良を行い、平成27年度より牧草の播種作業を計画しています。また、新たに発生した耕作放棄地の再生についても計画しています。

農業委員会については、平成26年7月に農業委員の任期満了により、公選10名、選任5名、うち女性農業委員3名という新体制でスタートしました。委員会の活動では、農地法や農業経営基盤強化促進法による農地の賃貸借、売買に伴う農地の利用状況調査、耕作者の農業従事状況など随時確認を行い、その都度、指導や助言を実施しています。また、農地の売買や貸付希望がある場合は農地のあっせん活動を行い、難しい案件については土地部会において委員会を開催し、農地の有効利用の促進を図りました。また、年2回、広報委員による「農委広報いいで」を発行し、農業でがんばる方の紹介や、イベント、農業に関する最新情報などを掲載し、情報提供に努めております。

年1回の農地パトロールでは、耕作放棄地の発生状況や再生された農地の作付状況の確認、違反転用の有無について調査し、問題点について取りまとめ、指導を実施しました。さらに、各旧村単位で農地相談会を開催し、農地の賃貸や売買、転用等について相談に応じ、通常も随時相談があれば地元農業委員に連絡を取りながら対応しました。

農業農村整備では、融雪や梅雨前線豪雨等により農道や用排水路等の農業用施設に大きな被害がありましたが、受益者や土地改良区等の関係機関と協議・連携を図りながら、農業被害の軽減とその復旧に努めました。安定した用水の確保対策として、下屋地地区の「下屋地用水路（共栄堰）」、宇津沢地区の「宇津沢用水路」の整備、また豪雨時の水害対策等の排水対策として、高峰地区の「西高峰排水路」、中地区の「沖排水路」、添川地区の「東山工業団地内排水路」、黒沢地区の「黒沢地区排水路」の各排水路の整備に取り組むとともに、県営事業として「萩生地区ため池等整備事業」や「添川・椿地区農村災害対策整備事業」等の排水対策の事業が継続して実施されました。

農業生産基盤整備では「県営山王原地区農地整備事業」により、揚水機場や吐出水槽等の施設整備が継続して実施され、新たに「手ノ子地区農地整備事業（開発地区）」の計画設計業務にも着手しました。

平成24年度から「県営野川地区地域用水環境整備事業」として継続して取り組まれた小水力発電施設が完成し、「のがわデンデン」の愛称で11月に稼働しました。環境負荷が少なく再生可能なクリーンエネルギーを利用した施設により、二酸化炭素の排出削減と土地改良区等の維持管理経費の削減に大きな期待が寄せられています。

「農地・水保全管理支払交付金事業」では、2期対策の中途ながら、次年度からの法制化の取り組みとして制度改正がなされました。事業の名称も「多面的機能支払交付金事業」に変わりました。しかし、各地区の活動組織が実施する内容はこれまでと同様であるため大きな混乱もなく、農業施設の維持管理、地域環境の保全、施設の長寿命化の活動を精力的に取り組みました。

森林整備では、継続して町営分収造林事業の計画的施業を図るとともに、森林整備促進・林業等再生事業による利用間伐を実施するなど、林業基盤の整備に努めました。

また、「林道飯豊桧枝岐線・一の木線」では、福島県側が平成24年度に発生した豪雨による傷跡が深く引き続き車両の通行が困難なことから、喜多方市山都町川入集落までは、本町側からの通行を確保することで、生活面や緊急時の対応等に備えてまいりました。

みどり環境税交付金事業として、里山景観の保全と野生動物の緩衝帯を構築すべく、里山林整備事業を継続して実施し、里山再生に向けた整備活動事業では、ため池の転落防止柵設置や花木の植栽等に、創意工夫を持って取り組んでまいりました。

森林病虫害等防除事業では、継続して守るべき区域を設定し、松くい虫被害木の伐倒駆除並びに薬剤散布による予防措置やナラ枯れ病防除を実施しました。

森林資源の活用推進実施では、町単独事業である木材製品利用住宅建築奨励助成事業として、12戸の新築住宅に対し助成を行いました。

県認証材利用助成事業では15戸の新築住宅に対し助成を実施し、ペレットエコポイント事業についても継続して利用促進を図ったものの、いずれも利用者は微減となりました。また、森林資源を熱源エネルギーとして活用するペレットストーブ導入事業については、継続して普及啓発に努めました。しかし、昨年度を下回る10件の助成にとどまりました。

平成26年度「やまがた森の感謝祭」が山形県源流の森を会場に開催され、その併催事業として町主催による「里山文化と暮らし景観を考えるフォーラム」を開催し、県内外の参加者80人とともに森の大切さと森との共生について、語らい理解を深めました。

さらに、「第38回全国育樹祭」が金山町の「遊学の森」を会場に開催され、本町からは「いいで緑の少年団」はじめ、多くの町民の方が参加しました。また、その前日には本町を会場に、県主催による「全国育林交流集会」や町主催による「ウッドフェスタ in Okitama」

を開催し、多くのお客様をお招きし、森林の持つ多面的な機能と森林の大切さについて理解を深める多彩なイベントを開催しました。

観光振興については、山形デスティネーションキャンペーン本番の年となり、農山村文化が体感できる農家民宿、田園散居集落景観などの地域資源や食に着目し、置賜地域の自治体や民間団体と連携しながら誘客活動に取り組みました。また、観光振興に加え農林業の振興を目的として、各種の公の施設について第三セクターを指定管理者とし、観光資源の有効活用と施設の適正な管理を行いました。特に、高齢者等の施設利用者に配慮したエレベータの整備について、前年度のしらさぎ荘に続き、めざみの里観光物産館にて実施し、利便性の向上が図られました。町内への入り込み客数は、国の経済施策等による全国的な回復基調が農山村部までには及ばない状況の中、昨年と横ばいの89万人であり、観光施設の経営には厳しい環境が続いています。こうした中で「やまがた花回廊キャンペーン」に加え、冬期の「山形おきたま冬のあった回廊キャンペーン」の取り組みを積極的に行ったほか、「心のふるさといいでフォトコンテスト」を実施し、飯豊町の景観や農山村の暮らしの体験についてメディア等により広く紹介されるなど、広域観光の推進を図るとともに、広く本町の魅力の周知に努めました。さらに、飯豊町の自然や風景、風土、文化、食などの多様な資源をもとに交流を深める「いいで“Fun”Club」事業や本町を代表する「どぶろく」新酒発表会、グリーンツーリズムの推進を図るとともに、観光協会と連携した冬期間のスノーモービル体験や田舎暮らしを体験できる「台湾インバウンド受入事業」への支援など、誘客活動に積極的取り組みました。また、大学生の地域イベントへの協力ツアーや在日外国人のモニターツアーを実施するなど、全国的にも特長かつ注目度の高い農山村と都市部の交流により、双方の課題解決から新たな利益を生む展開について検討しました。

国土交通省所管事業では、手ノ子地内における国道113号飯豊歩道整備事業の当初計画区間の工事が完了し、計画区間の延伸と調査が進められるなど、事業の推進が図られました。

山形県所管の道路整備事業関係では、主要地方道長井飯豊線道路改築事業の事業用地調査が進められたほか、各県道の橋梁長寿命化対策事業も数多く取り組まれました。

同じく河川事業関係では、萩生川河川改修事業において護岸工の整備促進と叶内橋の架け替え工事が着手されたほか、置賜白川では災害防止事業が取り組まれました。

同じく砂防関係では、土砂災害対策として、引き続き菅沼地内の地すべり対策事業が取り組まれました。

町道整備事業では、社会資本整備総合交付金事業を活用し、町道田中諏訪線田中踏切改修事業の推進に努めたほか、舗装補修、法面補修、道路側溝整備、長寿命化を図るための橋梁補修などの維持工事に取り組みました。

また、町単独事業としては、町道原南線道路改良事業及び町道下町線道路拡幅事業の推進、道路維持修繕業務に取り組み、交通の安全確保に努めたほか、意欲と活力ある道普請事業が10地区で取り組まれ、地域の方々による道路等の補修が行われました。

除雪事業関係では、ロータリ除雪車2台を購入し、地域支え合い除雪事業には6団体が取り組んだほか、消雪用ポンプの入替工事等を行いながら、冬期交通の安全、生活の安心確保に努めました。

住宅関係では、町営住宅3団地、定住促進住宅いいでハイツ及び瑞穂寮について適正な維持管理に努めるとともに、4年目となる「住宅リフォーム支援事業費補助制度」の啓蒙に努め、56件、1千615万円余りを交付し、1億5千万円弱の経済波及効果となりました。

空き家対策では、社会資本整備総合交付金事業を活用し、老朽化した危険な空き家2件の解体撤去工事を行うとともに、自ら空き家の解体を行う者に対し老朽危険空き家解体支援事業補助金の交付を1件行いました。

災害復旧関係では、7月豪雨により発生した災害箇所の復旧作業に取り組むとともに、道路災害3箇所の復旧工事を行いました。

消防関係では、消防団に軽積載車1台を配備、消防用ホースポール2基を整備、さらに防火衣22着の配備を行うとともに、飯豊分署に泡で消火できる新型の消防ポンプ車が配備されました。また、耐震性防火水槽3基と消火栓1基を設置し、火災および災害時の対応強化を図りました。

防災関係では、自主防災組織の設立推進により新たに3組織が誕生し、平成27年3月末時点で80%の組織率となりました。雪害対応では、降雪状況に応じ1月19日に雪害対策連絡会議を設置、2月2日には豪雪対策本部を設置し、2月4日と5日に要配慮者への声がけと空き家の一斉パトロールを行いました。3月4日の主要地方道米沢飯豊線での雪崩発生の際には、中津川地区全世帯と地区内事業所に対し、ご家族と従業員の安否確認と全面通行止めの周知を行いました。雪崩発生とその後の同路線の雪崩危険性の高まりについては、道路管理者である県との情報連絡を密にしながら、道路の現状、通行迂回措置、今後の見通しなどを記載したチラシを配布し、迅速な情報提供に努めました。その他、春から夏にかけての集中豪雨の対応、東日本大震災の被災者支援及び放射線測定などを継続して行いました。

学校教育関係では、「いいでの子どもが輝き、元気で信頼される学校」を教育指針として、「豊かな心」「確かな学力」「健やかな体」づくりを重点項目に掲げ、教育環境の向上に努めてきました。また、各校に学校支援員を配置し、子ども達の自立した活動を促しました。あわせて、「Q-Uテスト」を全校で実施し、子どもたちの学校生活意欲や学級満足度を調査・分析する中で、不登校やいじめの防止、あたたかな人間関係づくりに努めてきました。

また、中学生を対象として、町の将来を担う人材育成を目指し、学習習慣の定着と学校の補足的・発展的な学習機会を提供することを目的とした「いいで希望塾」を試験的に開講しました。参加の生徒や保護者の方の意見を踏まえ、今後の取り組みにつなげてまいります。

学校教育施設等の整備では、第二小学校トリムコース整備工事等を実施したほか、教育備品の購入や学校施設の修繕事業に取り組みました。また、スクールバス運行事業や学校給食事業の充実に取り組み、教育環境の一層の整備に努めました。

第一小学校耐震化等整備事業では、仮設校舎への移設・引越作業及び体育館を除く旧校舎の解体工事を実施するとともに、平成28年9月末の完成に向け、改築工事に着手したほか、関連する諸工事等に取り組みました。

生涯学習では、心豊かで品位のある人間性、創造力に富みふるさとに誇りを持てる「いいで人」を育てるため、学習機会の充実や学習情報の提供により多様な生涯学習を進めてまいりました。各地域の中心となる地区公民館ではそれぞれの地域の特色を生かした事業を行っており、さらに、5つの地区館の連携をはかるため飯豊町地区公民館連絡協議会の活動を支援し、親子ふれあい教室、文化祭めぐり、インターネットによる情報発信に取り組みました。

文化財関係では、萩生城跡や石箱遺跡の管理を引き続き行うとともに、以前から存在が知られていた椿焼裏山窯の調査を行いました。

また、旧家の古文書の調査や寄贈された資料の整理、小坂村検地帳の修復を行うとともに仏像の調査等を行い、文化財の保護・活用の推進に努めました。

生涯スポーツでは、町体育協会や地域型総合スポーツクラブきららを中心としたスポーツ活動を支援するとともに、第32回全国白川ダム湖畔マラソン大会を開催し、スポーツを通した明るく豊かで活力に満ちた町づくりを進めました。

また、生涯学習・生涯スポーツの環境整備のため町民スポーツセンターや手ノ子スキー場等の施設の補修等を行いました。

以上、部門毎の施策のあらましの説明とします。町民各位のご協力とご理解を得て積極的に事業に取り組み、このような成果を得ましたことに深く感謝申し上げます。

平成27年9月

飯豊町長 後藤 幸平

平成26年度 各会計歳入歳出決算総括表

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		繰越事業費 繰越財源	差 引 残 額
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計	7,597,234,000	7,395,085,085	97.3	7,085,066,113	93.3	50,427,000	259,591,972
物品調達特別会計	18,936,000	18,922,342	99.9	18,922,342	99.9		
普通会計計	7,616,170,000	7,414,007,427	97.3	7,103,988,455	93.3	50,427,000	259,591,972
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	821,308,000	827,151,267	100.7	769,569,209	93.7		57,582,058
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	139,459,000	129,763,420	93.0	123,245,280	88.4		6,518,140
後期高齢者医療 特別会計	78,975,000	77,782,035	98.5	77,281,884	97.9		500,151
介護保険特別会計	1,106,733,000	1,105,589,783	99.9	1,074,462,241	97.1	3,041,000	28,086,542
事業会計計	2,146,475,000	2,140,286,505	99.7	2,044,558,614	95.3	3,041,000	92,686,891
萩生財産区特別会計	416,000	291,900	70.2	290,682	69.9		1,218
豊原財産区特別会計	447,000	284,838	63.7	281,384	62.9		3,454
添川財産区特別会計	3,569,000	3,627,032	101.6	2,883,739	80.8		743,293
豊川財産区特別会計	519,000	635,085	122.4	399,583	77.0		235,502
中津川財産区特別会計	5,691,000	5,019,773	88.2	4,705,605	82.7		314,168
財産区会計計	10,642,000	9,858,628	92.6	8,560,993	80.4		1,297,635
農業集落排水事業 特別会計	802,818,000	703,548,388	87.6	695,809,607	86.7	200,000	7,538,781
生活排水個別処理事業 特別会計	41,961,000	34,267,360	81.7	30,502,712	72.7	764,000	3,000,648
訪問看護特別会計	17,114,000	16,746,229	97.9	16,227,845	94.8		518,384
介護老人保健施設 特別会計	312,654,000	306,066,967	97.9	302,897,411	96.9		3,169,556
準公営企業会計計	1,174,547,000	1,060,628,944	90.3	1,045,437,575	89.0	964,000	14,227,369
合 計	10,947,834,000	10,624,781,504	97.0	10,202,545,637	93.2	54,432,000	367,803,867

一般会計決算概要

(1) 収支状況

(単位:千円)

	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
26年度	7,395,085	7,085,066	310,019	50,427	259,592
25年度	6,042,922	5,693,143	349,779	69,934	279,845

	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
26年度	△ 20,253	2,157	0	140,000	△ 158,096
25年度	△ 21,780	2,319	0	100,000	△ 119,461

(2) 歳入の状況

(単位:千円、%)

	26 年 度				25 年 度		
	決算額	構成比	増減率	うち経常一般財源	決算額	構成比	増減率
地 方 税	638,898	8.7	△ 3.8	638,898	664,452	11.0	△ 0.5
地 方 譲 与 税	70,777	1.0	△ 6.4	70,777	75,599	1.3	△ 4.0
利 子 割 交 付 金	1,242	0.0	△ 8.2	1,242	1,353	0.0	△ 1.3
配 当 割 交 付 金	2,745	0.0	97.3	2,745	1,391	0.0	97.9
株式等譲渡所得割交付金	1,503	0.0	△ 27.0	1,503	2,058	0.0	971.9
地方消費税交付金	81,325	1.1	23.1	81,325	66,040	1.1	△ 0.9
自動車取得税交付金	9,609	0.1	△ 55.5	9,609	21,585	0.4	△ 10.8
地方特例交付金	2,281	0.0	24.0	2,281	1,839	0.0	△ 23.3
地 方 交 付 税	3,133,921	42.4	△ 1.5	2,822,505	3,183,161	52.6	△ 2.3
うち普通交付税	2,822,505	38.2	△ 2.0	2,822,505	2,878,843	47.6	△ 2.0
うち特別交付税	311,416	4.2	2.3		304,318	5.0	△ 4.6
小 計	3,942,301	53.3	△ 1.9	3,630,885	4,017,478	66.4	△ 2.0
交通安全対策特別交付金	1,473	0.0	△ 10.8	1,473	1,652	0.0	△ 5.3
分 担 金 負 担 金	22,384	0.3	122.6		10,056	0.2	28.3
使 用 料	106,837	1.5	△ 3.6	10,504	110,804	1.8	△ 4.9
手 数 料	5,924	0.1	1.5	20	5,838	0.1	7.0
国 庫 支 出 金	760,587	10.3	35.5		561,375	9.3	79.3
県 支 出 金	422,825	5.7	8.3		390,483	6.5	△ 21.1
財 産 収 入	17,609	0.2	59.4	779	11,050	0.2	4.0
寄 附 金	105,805	1.4	531.9		16,743	0.3	1,733.8
繰 入 金	421,413	5.7	159.1		162,661	2.7	28.5
繰 越 金	209,779	2.8	15.3		181,975	3.0	△ 34.9
諸 収 入	109,848	1.5	10.0	662	99,907	1.7	3.1
地 方 債	1,268,300	17.2	168.2		472,900	7.8	△ 3.3
歳 入 合 計	7,395,085	100.0	22.4	3,644,323	6,042,922	100.0	0.0
歳 入 一 般 財 源	4,681,476	63.3	△ 2.6		4,808,481	79.6	3.7

(3)歳出の状況

(単位:千円、%)

歳出 (目的別)	26年度				25年度		
	決算額	構成比	増減率	うち普通建設事業	決算額	構成比	増減率
議会費	75,262	1.1	△ 2.3	497	77,045	1.3	△ 8.0
総務費	778,217	11.0	△ 4.7	54,175	816,478	14.3	9.8
民生費	1,233,143	17.4	4.8	21,530	1,176,703	20.7	△ 11.8
衛生費	229,030	3.2	△ 20.7	2,494	288,680	5.1	2.9
労働費	43,499	0.6	△ 53.0		92,601	1.6	26.7
農林水産業費	725,645	10.2	2.1	160,321	710,595	12.5	△ 3.0
商工費	407,162	5.7	76.2	252,519	230,897	4.1	26.7
土木費	741,295	10.5	27.9	372,646	579,773	10.2	△ 0.6
消防費	231,940	3.3	△ 0.2	29,384	232,504	4.1	△ 6.0
教育費	1,763,301	24.9	165.0	1,254,075	665,477	11.7	12.9
災害復旧費	114,998	1.6	306.0		28,323	0.5	△ 16.1
公債費	741,574	10.5	△ 6.6		794,067	13.9	△ 3.8
諸支出金							
繰上充用金							
歳出合計	7,085,066	100.0	24.4	2,147,641	5,693,143	100.0	△ 0.3

歳出 (性質別)	26年度					25年度				
	決算額	構成比	増減率	経常経費充当一財	経常収支比率	決算額	構成比	増減率	経常収支比率	
人件費	952,867	13.4	3.5	852,678	22.2	921,034	16.2	△ 2.5	21.5	
扶助費	437,329	6.2	5.7	154,788	4.0	413,867	7.3	1.4	3.3	
公債費	741,574	10.5	△ 6.6	736,494	19.1	794,067	14.0	△ 3.8	20.5	
内訳	元利償還金	741,574	10.5	△ 6.6	736,494	19.1	794,067	14.0	△ 3.8	20.5
	一借金利息					0.0				
小計	2,131,770	30.1	0.1	1,743,960	45.3	2,128,968	37.5	△ 2.2	45.3	
物件費	738,275	10.4	△ 4.9	416,756	10.8	776,383	13.6	0.6	11.5	
維持補修費	361,339	5.1	18.6	291,823	7.6	304,574	5.3	△ 8.4	7.6	
補助費等	826,989	11.7	△ 9.3	579,153	15.0	912,066	16.0	17.5	13.2	
うち一部組合負担金	327,880	4.6	△ 12.2	308,303	8.0	373,285	6.6	4.8	8.2	
繰出金	685,130	9.7	△ 0.1	258,977	6.7	685,703	12.0	5.9	5.5	
積立金	63,924	0.9	△ 61.1			164,442	2.9	26.8		
投資出資貸付金	15,000	0.2	0.0			15,000	0.3	△ 20.3		
繰上充用金										
投資的経費	2,262,639	31.9	220.5	(418,705)	(10.9)	706,007	12.4	△ 17.4	(6.3)	
うち人件費	29,057	0.4	56.6	(29,057)	(0.8)	18,553	0.3	24.5	(0.4)	
内訳	普通建設事業	2,147,641	30.3	216.9	(385,835)	(10.0)	677,684	11.9	△ 17.5	(6.0)
	うち補助	1,151,465	16.3	502.3	(77,423)	(2.0)	191,172	3.4	△ 43.1	(1.4)
	うち単独	996,176	14.1	104.8	(308,412)	(8.0)	486,512	8.5	0.3	(4.6)
内訳	災害復旧費	114,998	1.6	306.0	(32,870)	(0.9)	28,323	0.5	△ 16.1	(0.3)
歳出合計	7,085,066	100.0	24.4	3,290,669	85.5	5,693,143	100.0	△ 0.3	83.0	

(4)歳出内訳及び財源内訳

(単位:千円)

性	目的別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計
人	件	費	348,383	183,762	29,765		89,573	37,659	41,108	7,212	150,028			952,867
物	件	費	167,616	52,203	52,626	27,411	54,829	47,620	5,043	16,903	307,659			738,275
維	持	補	修	費	7,767	1,503	266	13,282	305,000		23,319			361,339
扶	助	費		434,812	373						2,144			437,329
補	助	費	2,823	136,427	141,967	94,891	172,131	56,102	17,178	178,441	25,941			826,989
一	部	事	務	組	合	10,026	41,010			173,290				327,880
そ	の	他	2,823	126,401	39,561	53,881	170,983	56,102	17,178	5,151	25,941			499,109
普	通	建	設	事	業	費	497	54,175	21,530	2,494	1,254,075			2,147,641
補	助	事	業	費	3,487	1,614	11,516		320,071	19,842	794,935			1,151,465
単	独	事	業	費	497	50,688	21,530	252,519	52,575	9,542	459,140			996,176
災	害	復	旧	事	業	費						114,998		114,998
補	助	事	業	費								48,483		48,483
単	独	事	業	費								66,515		66,515
公	債	費											741,574	741,574
積	立	金	63,849								75			63,924
投	資	及	び	出	資	金								
貸	付	金				15,000								15,000
繰	出	金		397,366	48,615		238,769		320		60			685,130
歳	出	合	計	75,262	778,217	1,233,143	43,499	407,162	741,295	231,940	1,763,301	114,998	741,574	7,085,066
国	庫	支	出	金	22,779	186,182	731		226,282	8,079	265,095	5,577		714,725
県	支	出	金	62,215	125,466	2,377	114,647	1,980	8,958	126	31,433	43,542	61	418,085
使	用	料	・	手	数	料	9,652	34,801	18,239		11,467		3,666	102,081
分	担	金	・	負	担	金	・	寄	附	金		250		22,384
財	産	収	入	48	9,525	154	20	14	320		131			10,213
繰	入	金	2,400	10,000			41,545	386	53,427	9,542	92,910	25,018	1,353	236,581
諸	収	入	20,946	8,219	1,188	15,000	6,492	1,160	1,918	21	41,415	1,911		98,270
繰	越	金	308				3,070	57	42,372			1,263		47,070
町	債		9,500	11,300	7,000		36,800	127,900	14,500	21,400	831,200	4,600		1,064,200
一	般	財	源	等	75,214	640,892	846,346	217,410	375,279	192,772	489,400	32,870	736,494	4,371,457

★普通建設事業費(単独事業費)には、県営事業負担金を含んでいる。

(5) 地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	25年度末 現在高	26年度 発行額	26年度償還額			26年度末 現在高
			元金	利子	計	
1. 一般公共事業債	82,343		7,161	1,376	8,537	75,182
2. 公営住宅建設事業債	48,879		4,873	726	5,599	44,006
3. 災害復旧事業債	42,243	4,600	12,417	416	12,833	34,426
(ア)単独災害復旧事業債	20,412		4,535	212	4,747	15,877
(イ)補助災害復旧事業債	21,831	4,600	7,882	204	8,086	18,549
4. 教育・福祉施設等整備事業債	300,345		49,754	4,576	54,330	250,591
5. 一般単独事業債	239,768		40,625	4,115	44,740	199,143
6. 辺地対策事業債	553,003		65,458	4,266	69,724	487,545
7. 過疎対策事業債	1,762,039	1,059,600	331,001	16,158	347,159	2,490,638
8. 財源対策債	57,438		10,281	1,002	11,283	47,157
9. 減税補てん債	58,082		16,419	726	17,145	41,663
10. 臨時税収補てん債	14,236		3,454	268	3,722	10,782
11. 臨時財政対策債	2,408,553	204,100	132,593	26,387	158,980	2,480,060
12. その他	132,205		5,215	2,307	7,522	126,990
合 計	5,699,134	1,268,300	679,251	62,323	741,574	6,288,183

(6) 各種財政指標等

項 目	26年度	25年度	項 目	26年度	25年度
基準財政収入額	647,573	672,410	公債費負担比率	15.7	16.4
基準財政需要額	3,469,573	3,551,253	財政調整基金現在高	1,219,758	1,217,601
財政力指数(3力年平均)	0.183	0.181	債務負担行為翌年度以降 の支出予定額	960,541	218,493
財政力指数(単年度)	0.186	0.189	経常収支比率	85.5	83.7
標準財政規模	3,837,446	3,941,510	実質収支比率	6.8	7.1

(7) 健全化判断比率

項 目	26年度	25年度	(参考)早期健全化基準	(参考)財政再生基準
実質赤字比率	—	—	15.00	20.00
連結実質赤字比率	—	—	20.00	30.00
実質公債費比率	8.6(見込)	9.5	25.0	35.0
将来負担比率	30.7(見込)	21.8	350.0	

平成 26・25 年度 款別決算額比較表

(単位:千円)

歳入 科目	26 年 度						25 年 度							
	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減額	収入割合 (%) 予算対 歳入計対	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減額	収入割合 (%) 予算対 歳入計対
町 税	614,580	674,522	638,898	2,130	33,494	24,318	104.0	633,063	705,392	664,452	6,941	33,999	31,389	105.0
地方譲与税	70,777	70,777	70,777	0	0	0	100.0	75,599	75,599	75,599	0	0	0	100.0
利子割交付金	1,242	1,242	1,242	0	0	0	100.0	1,353	1,353	1,353	0	0	0	100.0
配当割交付金	2,745	2,745	2,745	0	0	0	100.0	1,391	1,391	1,391	0	0	0	100.0
株式等譲渡 所得割交付金	1,503	1,503	1,503	0	0	0	100.0	2,058	2,058	2,058	0	0	0	100.0
地方消費税 交付金	81,325	81,325	81,325	0	0	0	100.0	66,040	66,040	66,040	0	0	0	100.0
自動車取得税 交付金	9,609	9,609	9,609	0	0	0	100.0	21,585	21,585	21,585	0	0	0	100.0
地方特例 交付金	2,281	2,281	2,281	0	0	0	100.0	1,839	1,839	1,839	0	0	0	100.0
地方交付税	3,125,984	3,133,921	3,133,921	0	0	7,937	100.3	3,127,798	3,183,161	3,183,161	0	0	55,363	101.8
交通安全対策 特別交付金	1,473	1,473	1,473	0	0	0	100.0	1,652	1,652	1,652	0	0	0	100.0
分 担 金 及 負 担 金	98,463	54,743	54,550	0	193	43,913	55.4	45,595	46,247	46,088	0	159	493	101.1
使 用 料 及 手 数 料	80,369	81,934	80,595	0	1,339	226	100.3	77,844	81,495	80,610	0	885	2,766	103.6
国庫支出金	901,999	760,587	760,587	0	0	141,412	84.3	662,301	561,375	561,375	0	0	100,926	100.0
県 支 出 金	448,130	422,825	422,825	0	0	25,305	94.4	421,288	390,483	390,483	0	0	30,805	92.7
財 産 収 入	12,255	17,611	17,609	0	2	5,354	143.7	12,740	11,050	11,050	0	0	1,690	86.7
寄 附 金	96,701	106,005	106,005	0	0	9,304	109.6	12,102	16,743	16,743	0	0	4,641	138.3
繰 入 金	405,084	405,083	405,083	0	0	1	100.0	141,298	140,847	140,847	0	0	451	99.7
繰 越 金	209,778	209,779	209,779	0	0	1	100.0	181,974	181,975	181,975	0	0	1	100.0
諸 収 入	118,936	127,197	125,978	0	1,219	7,042	105.9	108,892	123,194	121,721	0	1,473	12,829	111.8
町 債	1,314,000	1,268,300	1,268,300	0	0	45,700	96.5	511,000	472,900	472,900	0	0	38,100	92.5
合 計	7,597,234	7,433,462	7,395,085	2,130	36,247	202,149	97.3	6,107,412	6,086,379	6,042,922	6,941	36,516	64,490	98.9

(単位:千円)

歳出

科目	26年度						25年度					
	予算現額	支出済額	不用額	執行割合(%)		備考	予算現額	支出済額	不用額	執行割合(%)		備考
				予算対	歳出計対					予算対	歳出計対	
議会費	75,568	75,262	306	99.6	1.1	77,745	77,045	700	99.1	1.4		
総務費	979,609	946,142	27,467	96.6	13.4	889,426	854,105	24,321	96.0	15.0	繰越明許費繰越額 11,000	
民生費	1,287,569	1,226,082	50,687	95.2	17.3	1,213,198	1,165,766	34,755	96.1	20.5	繰越明許費繰越額 12,677	
衛生費	253,270	229,030	24,240	90.4	3.2	310,892	290,312	20,580	93.4	5.1		
労働費	47,401	44,842	2,559	94.6	0.6	93,742	92,601	1,141	98.8	1.6		
農林水産費	816,819	725,592	16,542	88.8	10.2	763,523	723,299	29,924	94.7	12.7	繰越明許費繰越額 10,300	
商工費	369,794	301,365	25,829	81.5	4.2	244,042	210,565	16,177	86.3	3.7	繰越明許費繰越額 17,300	
土木費	918,856	736,025	74,831	80.1	10.4	762,570	572,709	28,636	75.1	10.1	繰越明許費繰越額 161,225	
消防費	234,002	232,855	1,147	99.5	3.3	240,923	234,538	6,385	97.3	4.1		
教育費	1,721,581	1,699,800	21,781	98.7	24.0	657,156	635,279	21,877	96.7	11.1		
災害復旧費	146,191	126,498	6,693	86.5	1.8	59,127	42,857	1,570	72.5	0.8	繰越明許費繰越額 14,700	
公債費	741,574	741,573	1	100.0	10.5	794,068	794,067	1	100.0	13.9		
予備費	5,000		5,000	0.0	0.0	1,000		1,000	0.0	0.0		
合計	7,597,234	7,085,066	257,083	93.3	100.0	6,107,412	5,693,143	187,067	93.2	100.0	繰越明許費繰越額 227,202	